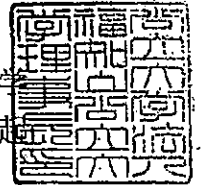


福公大発第 49 号
平成 29 年 6 月 30 日

福知山市長 大橋 一夫 様

公立大学法人 福知山公立大学
理事長 井口 和 越



平成 28 年度に係る財務諸表等の提出について

地方独立行政法人法第 34 条第 1 項の規定に基づき、平成 28 年度に係る下記の書類を提出します

記

- 1 提出書類
 - (1) 財務諸表
 - (2) 事業報告書
 - (3) 決算報告書
 - (4) 監査報告書



平成28年度

財 務 諸 表

第1期事業年度

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

公立大学法人福知山公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	9
3. 有価証券の明細	9
4. 長期貸付金の明細	9
5. 長期借入金の明細	9
6. 引当金の明細	9
7. 資産除去債務の明細	10
8. 保証債務の明細	10
9. 資本金及び資本剰余金の明細	10
10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10
12. 地方公共団体等からの財源措置の明細	10
13. 役員及び職員の給与の明細	11
14. 開示すべきセグメント情報	11
15. 業務費及び一般管理費の明細	11
16. 寄附金の明細	13
17. 受託研究の明細	13
18. 共同研究の明細	13
19. 受託事業等の明細	13
20. 科学研究費補助金等の明細	13
21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		406,380,000
建物	1,069,915,935	
減価償却累計額	<u>△ 71,510,057</u>	998,405,878
構築物	4,069,978	
減価償却累計額	<u>△ 512,415</u>	3,557,563
工具器具備品	15,008,048	
減価償却累計額	<u>△ 3,064,045</u>	11,944,003
図書		<u>53,416,964</u>
有形固定資産合計		<u>1,473,704,408</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>12,838,458</u>
無形固定資産合計		12,838,458

固定資産合計 1,486,542,866

II 流動資産

現金及び預金	59,175,959
未収入金	2,745,927
前払費用	<u>972,648</u>

流動資産合計 62,894,534

資産合計 1,549,437,400

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,339,127
資産見返補助金等	7,292,536
資産見返寄附金	27,943,779
資産見返物品受贈額	52,038,123

固定負債合計 88,613,565

II 流動負債

寄附金債務	464,705
未払金	29,405,062
前受金	836,296
預り科学研究費補助金	1,280,826
預り金	3,631,325

流動負債合計 35,618,214

負債合計 124,231,779

純資産の部

I 資本金

福知山市出資金	1,469,420,000
資本金合計	<u>1,469,420,000</u>

II 資本剰余金

損益外減価償却累計額	<u>△ 71,490,699</u>
資本剰余金合計	<u>△ 71,490,699</u>

III 利益剰余金

当期末処分利益	27,276,320
(うち当期総利益)	(27,276,320)
利益剰余金合計	<u>27,276,320</u>

純資産合計 1,425,205,621

負債純資産合計 1,549,437,400

損益計算書

(平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	91,171,613	
研究経費	7,763,935	
受託研究費	1,320,580	
役員人件費	24,544,027	
教員人件費	188,156,953	
職員人件費	100,531,273	413,488,381

一般管理費		68,045,608
-------	--	------------

経常費用合計		481,533,989
--------	--	-------------

経常収益

運営費交付金収益		309,812,000
授業料収益		79,993,663
入学金収益		64,586,000
検定料収益		16,105,000

受託研究等収益

市からの受託研究等収益	1,020,580	
その他の団体からの受託研究等収益	300,000	1,320,580

補助金等収益		20,696,737
--------	--	------------

寄附金収益		197,246
-------	--	---------

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	7,110	
資産見返補助金等戻入	19,358	
資産見返寄附金戻入	6,778,964	6,805,432

雑益

財産貸付料収益	4,722,906	
科学研究費間接経費収益	480,872	
公開講座等収益	98,000	
その他雑益	3,991,873	9,293,651

経常収益合計		508,810,309
--------	--	-------------

経常利益		27,276,320
------	--	------------

当期純利益		27,276,320
-------	--	------------

当期総利益		27,276,320
-------	--	------------

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 84,110,522
	人件費支出	△ 305,566,712
	その他の業務支出	△ 51,293,447
	運営費交付金収入	309,812,000
	授業料収入	79,391,740
	入学金収入	64,586,000
	検定料収入	16,105,000
	受託研究等収入	1,320,580
	補助金等収入	25,431,197
	寄附金収入	661,951
	預り科学研究費補助金等収入	1,761,698
	その他の業務収入	9,222,685
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>67,322,170</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,146,211
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,146,211</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金増減額	<u>59,175,959</u>
V	資金期首残高	-
VI	資金期末残高	<u><u>59,175,959</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(第1期)

(単位：円)

I 当期末処分利益		27,276,320
当期総利益	27,276,320	
II 利益処分量		
(1) 積立金	-	
(2) 地方独立行政法人第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	27,276,320	27,276,320

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	413,488,381	
一般管理費	68,045,608	481,533,989

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 79,993,663	
入学金収益	△ 64,586,000	
検定料収益	△ 16,105,000	
受託研究等収益	△ 1,320,580	
寄附金収益	△ 197,246	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 7,110	
資産見返寄附金戻入	△ 6,778,964	
雑益	△ 8,812,779	△ 177,801,342

業務費用合計 303,732,647

II 損益外減価償却相当額 71,490,699

III 引当外賞与増加見積額 21,091,520

IV 引当外退職給付増加見積額 7,129,500

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 908,654

VI 行政サービス実施コスト 404,353,020

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、継承時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	5年～15年
工具器具備品	4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされているため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

該当する事項はありません。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

該当する事項はありません。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	21,091,520 円
2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	7,129,500 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	59,175,959 円
資金期末残高	<u>59,175,959 円</u>

2 重要な非資金取引

(1) 現物出資による有形固定資産の取得	1,469,420,000 円
(2) 現物寄附の受入による有形固定資産の増加	70,712,794 円
(3) 現物寄附の受入による無形固定資産の増加	16,048,072 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

該当する事項はありません。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しています。

2 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額(※)
(1) 現金及び預金	59,175,959	59,175,959	-
(2) 未収入金	2,745,927	2,745,927	-
(3) 未払金	(29,405,062)	(29,405,062)	-

(※) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 貸借等不動産関係

該当事項はありません。

VIII 資産除去債務に関する注記事項

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,063,040,000	-	-	1,063,040,000	71,490,699	71,490,699	-	-	-	991,549,301	※1
	計	1,063,040,000	-	-	1,063,040,000	71,490,699	71,490,699	-	-	-	991,549,301	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	-	6,875,935	-	6,875,935	19,358	19,358	-	-	-	6,856,577	
	構築物	-	4,069,978	-	4,069,978	512,415	512,415	-	-	-	3,557,563	
	工具器具備品	-	15,008,048	-	15,008,048	3,064,045	3,064,045	-	-	-	11,944,003	
	図書	-	53,416,964	-	53,416,964	-	-	-	-	-	53,416,964	※2
	計	-	79,370,925	-	79,370,925	3,595,818	3,595,818	-	-	-	75,775,107	
非償却資産	土地	406,380,000	-	-	406,380,000	-	-	-	-	-	406,380,000	※1
	計	406,380,000	-	-	406,380,000	-	-	-	-	-	406,380,000	
有形固定資産 合計	土地	406,380,000	-	-	406,380,000	-	-	-	-	-	406,380,000	
	建物	1,063,040,000	6,875,935	-	1,069,915,935	71,510,057	71,510,057	-	-	-	998,405,878	
	構築物	-	4,069,978	-	4,069,978	512,415	512,415	-	-	-	3,557,563	
	工具器具備品	-	15,008,048	-	15,008,048	3,064,045	3,064,045	-	-	-	11,944,003	
	図書	-	53,416,964	-	53,416,964	-	-	-	-	-	53,416,964	
	計	1,469,420,000	79,370,925	-	1,548,790,925	75,086,517	75,086,517	-	-	-	1,473,704,408	
無形固定資産	ソフトウェア	-	16,048,072	-	16,048,072	3,209,614	3,209,614	-	-	-	12,838,458	※3
	計	-	16,048,072	-	16,048,072	3,209,614	3,209,614	-	-	-	12,838,458	

※1 期首残高には、福知山市から現物出資された資産を記載しています。

※2 当期増加額のうち主なものは、学校法人成美学園からの寄附52,038,123円です。

※3 当期増加額は、学校法人成美学園からの寄附です。

- 2 たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- 3 有価証券の明細
該当事項はありません。
- 4 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- 5 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- 6 引当金の明細
該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

8 保証債務の明細
該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	福知山市出資金	1,469,420,000	-	-	1,469,420,000	
	計	1,469,420,000	-	-	1,469,420,000	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	-	△ 71,490,699	-	△ 71,490,699	
	差引計	-	△ 71,490,699	-	△ 71,490,699	

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

11-1 運営費交付金債務の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	309,812,000	309,812,000	-	-	309,812,000	-
合 計	-	309,812,000	309,812,000	-	-	309,812,000	-

11-2 運営費交付金収益の明細

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	309,812,000	309,812,000
合 計	309,812,000	309,812,000

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

12-1 施設費の明細
該当事項はありません。

12-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
文部科学省 大学間連携共同教育推進事業補助金	1,701,197	-	-	-	-	1,701,197	
内閣府 地方創生カレッジ事業補助金	374,434	-	61,776	-	-	312,658	
京都府 1まち1キャンパス事業補助金	2,203,000	-	46,939	-	-	2,156,061	
福知山市 福知山公立大学「学びの拠点」推進事 業補助金	23,730,000	-	7,203,179	-	-	16,526,821	
合 計	28,008,631	-	7,311,894	-	-	20,696,737	

13 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	22,650,360	3	-
	非常勤	522,800	4	-
	計	23,173,160	7	-
教職員	常 勤	219,687,593	36	-
	非常勤	22,467,837	31	-
	計	242,155,430	67	-
合 計	常 勤	242,337,953	39	-
	非常勤	22,990,637	35	-
	計	265,328,590	74	-

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人福知山公立大学役員報酬規程及び公立大学法人福知山公立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人福知山公立大学職員給与規程及び公立大学法人福知山公立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費は含んでおりません。

14 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

15 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	19,838,452	
雑誌費	2,142,414	
印刷製本費	4,897,050	
水道光熱費	17,166,994	
旅費交通費	5,217,618	
通信運搬費	3,338,266	
賃借料	3,088,640	
委託費	984,008	
保守費	1,692,360	
修繕費	5,883,559	
損害保険料	54,100	
行事費	183,920	
諸会費	421,444	
会議費	6,810	
支払手数料	543,254	
報酬・委託・手数料	1,481,254	
租税公課	49,200	
奨学費	2,685,400	
減価償却費	1,320,323	
雑費	20,176,547	91,171,613
研究経費		
消耗品費	2,926,819	
雑誌費	1,290,416	

印刷製本費		233,511	
旅費交通費		2,014,102	
通信運搬費		70,629	
賃借料		19,440	
委託費		97,200	
諸会費		716,514	
支払手数料		86,844	
報酬・委託・手数料		198,460	
雑費		110,000	7,763,935
<hr/>			
受託研究費			1,320,580
役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	22,650,360		
法定福利費	1,370,867	24,021,227	
<hr/>			
非常勤役員人件費			
役員報酬		522,800	24,544,027
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与及び手当	125,479,321		
賞与	27,735,381		
法定福利費	30,048,103	183,262,805	
<hr/>			
非常勤教員人件費			
給与及び手当	4,880,612		
法定福利費	13,536	4,894,148	188,156,953
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与及び手当	55,430,413		
賞与	11,042,478		
法定福利費	14,991,772	81,464,663	
<hr/>			
非常勤職員人件費			
給与及び手当	17,587,225		
法定福利費	1,479,385	19,066,610	100,531,273
<hr/>			
一般管理費			
消耗品費		4,765,285	
雑誌費		15,881	
印刷製本費		6,229,694	
水道光熱費		5,318,772	
旅費交通費		2,016,178	
通信運搬費		2,419,356	
賃借料		555,464	
委託費		2,022,856	
福利厚生費		386,667	
保守費		2,909,520	
修繕費		6,708,096	
広告宣伝費		18,607,128	
諸会費		885,660	
会議費		7,560	
支払手数料		1,285,498	
報酬・委託・手数料		1,250,325	
租税公課		1,650	
減価償却費		5,485,109	
雑費		7,174,909	68,045,608
<hr/>			

16 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	87,225,571	6	現物寄附86,760,866円(5件)
合計	87,225,571	6	

17 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	1,320,580	1,320,580	-
合計	-	1,320,580	1,320,580	-

18 共同研究の明細

該当事項はありません。

19 受託事業等の明細

該当事項はありません。

20 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究C	(1,364,040) 330,872	(6)	
若手研究B	(500,000) 150,000	(1)	
厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業	(3,000,000) 0	(1)	
合計	(4,864,040) 480,872	(8)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外教として()内に記載しています。

21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

21-1 現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
現金	-	
預金	59,175,959	
合計	59,175,959	

21-2 未払金

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
人件費	5,326,261	
業務費	12,139,883	
一般管理費	11,227,255	
固定資産	511,920	
その他	199,743	
合計	29,405,062	

公立大学法人福知山公立大学
平成28年度 事業報告書

第1期

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日



福知山公立大学
The University of Fukuchiyama

「法人の概要」

1 基本情報

- (1) 法人名 公立大学法人福知山公立大学
- (2) 所在地 京都府福知山市字堀3370番地 福知山市
- (3) 設立団体 地方独立行政法人法
- (4) 設立根拠法 平成27年11月24日
- (5) 設立認可年月日 平成28年4月1日
- (6) 設立登記年月日 1,469,420,000円
- (7) 資本金 井口 和起
- (8) 理事長 (代表者)
- (9) 法人の目的

この公立大学法人は、教育のまち福知山における「学びの拠点」として、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、総合的な知識と専門的な学術を深く教授研究するとともに、地域協働型教育研究を積極的に展開することにより、地域に根ざし、世界を視野に活躍できる高度な知識及び技能を有する人材を育成し、北近畿地域の持続可能な地域社会の形成と地方創生に寄与することを目的とする。

- (10) 法人の業務
 - ア 公立大学を設置し、これを運営すること。
 - イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
 - ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
 - エ 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
 - オ 公立大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。
 - カ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

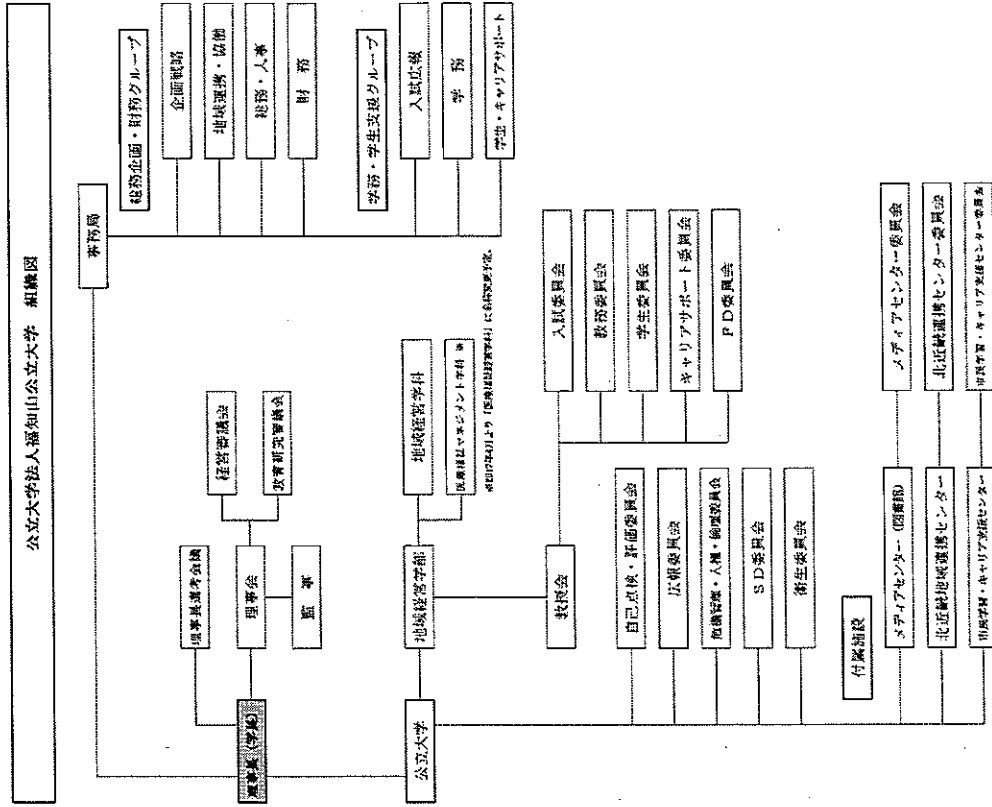
- (11) 基本理念
市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学

2 設置する大学の学部学科構成

大学	学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員	在籍学生数
福知山公立大学	地域経営学部	地域経営学科	40人	5人	180人	120人
		医療福祉マネジメント学科	10人	2人	74人	28人
		計	50人	7人	254人	148人

※平成28年5月1日現在。平成29年4月より、医療福祉マネジメント学科は医療福祉経営学科と改称している。

5 組織図 (平成28年4月1日現在)



3 組織、運営体制

- (1) 役員
- 理事長 (学長) 和起
 - 理事 (副学長) 井口 暉一郎
 - 理事 (事務局長) 山本 裕一
 - 理事 (非常勤) 山本 賢次 ※平成28年6月17日まで
 - 理事 (非常勤) 大槻 秀明
 - 理事 (非常勤) 新川 達郎
 - 監事 (非常勤) 松尾 尚昭
 - 監事 (非常勤) 小島 勝
- (2) 専任教職員数
- 教授 13人
 - 准教授 6人
 - 助教 3人
 - 計 22人
- 事務職員 13人
- 専任教職員計 35人
- ※平成28年5月1日現在
- ※平成28年10月1日より教員 (准教授) が1人増員している。

4 審議機関

- (1) 経営審議会
- 委員 (議長) 井口 和起
 - 委員 山本 裕一
 - 委員 兼務 山本 賢次 ※平成28年6月17日まで
 - 委員 大槻 秀明
 - 委員 金田 悦生
 - 委員 長坂 勉
 - 委員 仁張 直敏
 - 委員 村上 裕子
 - 委員 和久 明
- (2) 教育研究審議会
- 委員 (議長) 井口 和起
 - 委員 兼務 山本 賢次
 - 委員 新川 達郎
 - 委員 平野 真
 - 委員 矢口 芳生
 - 委員 石川 一郎
 - 委員 河村 能夫
 - 委員 坂根 文伸
 - 委員 星野 明子

II 平成28年度の業務の実施状況

1 全体

【概要】

本学は、平成28年4月1日に私立大学から福知山市を設置者とする公立大学法人となすとともに校名変更を行い、執行部の刷新、教職員の過半が新任という中で、公立大学法人福知山公立大学が実質的に開学した。平成29年度入試（推薦入試、一般入試）では、入学定員120人を上回る146人の入学者を確保した。志願についても926人という多くの志願者があった。編入学については12人の入学があり、合計158人の入学者となった。平成28年度卒業生28人の就職率は100%であった。

教育の質の向上の項目では、平成28年度から福知山市の行政職員等が講義を行う「公共経営演習」や実践教育科目など特色ある科目を実施した。教務委員会において科目区分の整理、実践教育科目の必修化、教養科目の増加等平成29年度カリキュラムを策定した。

研究の質の向上の項目では、福知山公立大学研究活性化助成金（学長裁量経費）を創設し、2件を採択した。また、地方創生加速化交付金を原資として8件の研究助成を行った。その成果は報告書としてホームページで公開するとともに次年度に研究報告会を予定している。

地域協働（地域貢献）における質の向上の項目では、「北近畿地域連携センター」及び「市民学習・キャリアセンター」を開設するとともに北近畿地域の企業や各種団体との包括協定を締結した。大学をアピールするために福知山公立大学開学記念連続講演会を7市町で行い計940人の参加があった。その他に公開講座を4件13回実施した（延べ418人の参加）。「まちかどキャンパス」の取組については候補地の選定が遅れたこともあり、運営についての検討は進まなかった。

業務運営の改善及び効率化の項目では、平成28年4月以降、理事長（学長）、理事2人（副学長、事務局長）、学部長、両学科長、事務局次長を構成員として、毎週運営会議を開催し、法人及び大学の運営に関する事項全般について協議をすることで理事長（学長）の迅速な意思決定を補佐してきた。

財務内容の改善に関する項目では、発注から支払までの経費執行の流れをまとめた経費支出及び研究費支出のガイドラインを作成し、メールによる周知、教授会における説明（2回）を行い適切な執行に努めた。改修工事において完成時期が遅れた。

自己点検・評価及び情報公開の項目では、自己点検・評価の体制を整備し実施した。平成29年度に第三者評価を受ける予定である。また、本学の実情に即した内部質保証システムを構築した。

その他業務運営に関する項目では、社会的信頼の維持及び業務の適法・適正に推進するため、コンプライアンスに関する規程及び体制を整備し、その啓発及び研修を実施した。

福知山市の規則で定める業務運営に関する項目では、施設及び設備の現状を把握し、老朽化したものについては整備を検討し一部は対応した。

2 大項目ごとの状況

- (1) 第4 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
- 1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置

【概要】

- ・平成 29 年度入学生から教養科目の拡充を図るとともに、福知山市の行政職員等が講義を行う「公共経営演習」や実践教育科目（地域経営演習 I～IV）など特色ある科目を配置した。特に本学の特色である実践教育科目（基礎力演習 I・II、キャリア演習 I・II、キャリア探求 I・II、キャリア設計 I・II）では、全学生がフィールド学修を実施できるような科目を設定し、福知山市をはじめとする北近畿地域において実践教育を実施した。福知山市は中心市街地をはじめとして、大江地域、夜久野地域、三和地域また舞鶴市、綾部市など近隣市町を含め計 15 か所に延べ 60 回以上のフィールドワークを行った。2 月に学生による公開報告会を実施した。
- ・教務委員会内にカリキュラム策定委員会を設け、平成 28 年度のカリキュラムの見直しを行い、平成 29 年度カリキュラムを策定した。新しいカリキュラムの内容は、科目区分を必修科目、選択必修科目、選択科目に整理し、学生に必ず修得すべき科目を明確にした。配置する科目について検討を行った結果、教養科目を拡充し、本学の教育の特徴である実践科目の必修を行った。更に、交流観光系を新たに設けて、科目を配置した。
- ・学位授与を明確にするため、ディプロマ・ポリシーにおいて「地域経営学」の定義や学科ごとの教育目標、学修アウトカム等を含め、学位授与の方針を明確にした。また、全教員がシラバスに明示した成績評価方法について授業内でも説明し、基準に沿った成績評価を行った。この成績評価に基づいて GPAL.0 未満の学生を指導した。

- (2) 第4 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置

【概要】

- ・外部資金の公募情報は随時教員へメール等で周知している。また、9 月の教授会で科学研究費補助金の申請に向けての説明会を実施した。
- ・平成 28 年度の科学研究費補助金の交付課題は 5 件（5 人）、厚生労働科学研究費が 1 件（1 人）であった。
- ・また、平成 29 年度科学研究費補助金の応募件数は 13 件（11 人）であった。これとは別に、平成 29 年度継続する課題の科学研究費補助金が 2 件（2 人）あった。
- ・本年度の受託研究は、3 件であり、それらの委託機関は京都府、舞鶴市、西日本旅客鉄道(株)であった。
- ・福知山公立大学研究活性化助成金（学長裁量経費）を創設し、2 件を採択し、3 件に奨励金を配分した。また、地方創生加速化交付金による研究費補助（教員プロジェクト）を学内で公募し、8 件の研究助成を行った。その成果は報告書としてホームページで公開するとともに平成 29 年度に研究報告会を予定している。

(3) 第4 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域協働（地域貢献）の質の向上に関する目標を達成するための措置

【概要】

- ・学内施設を改修し、「北近畿地域連携センター」及び「市民学習・キャリア支援センター」を開設し、北近畿地域の企業や各種団体との協働の場を設けた。センターには、本学の専任教員及び専任職員を配置した。
- ・主な活動としては、福知山市内三地域協議会（大江・夜久野・三和）、京都工芸繊維大学、京都北都信用金庫と包括協定を締結し、地域団体との連携を推進するための体制を整えた。また、「北近畿地域連携会議」の設立に向けた準備を行った。
- ・多世代並びに社会人向けの公開講座を開講することを目的として、「福知山公立大学開学記念連続講演会」（全7回、延べ参加者940人）、「地域創生セミナー」（全4回、延べ参加者118人）、「基礎から学ぶ自治体財務書類の読み方 ～基本的理解ができるまで、とことんご説明～」(1回、参加者58人)、「NIHKと共催による福知山公立大学公開講座」（1回、参加者46人）、「井口学長塾「岩波新書シリーズ日本近代史【全10巻】を読む」（全7回、延べ参加者196人）を実施、大勢の市民、行政職員の参加があった。全ての公開講座の参加者は、延べ1,358人であった。

(4) 第5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【概要】

- ・平成28年4月以降、理事長（学長）、理事2人（副学長、事務局長）、学部長、両学科学長、事務局次長を構成員として、毎週運営会議を開催し、法人及び大学の運営に関する事項全般について協議をすることで理事長（学長）の迅速な意思決定を補佐してきた。
- ・高校教員との意見交換会、進学説明会、高校訪問を通じて教育現場の意見を把握し、次年度の入試に反映した。在学生保護者との意見交換、報道機関への情報提供、ホームページの広報等により、地域に開かれた大学づくりを推進した。
- ・発注から支払までの経費執行の流れをまとめた経費支出及び研究費支出のガイドラインを作成し、ガイドラインに従った執行を実施した。
- ・改修工事において工期遅れが生じたため、発注方法の改善が必要である。

(5) 第6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【概要】

- ・平成29年度に入学生定員を50人から120人への定員増を行った。平成29年度入試を実施し、入学者146人、編入学者12人（2年次編入5人、3年次7人）、合計158人の入学者を確保した。
- ・発注から支払までの経費執行の流れをまとめた経費支出及び研究費支出のガイドラインを作成し、ガイドラインに従った執行を実施した。
- ・改修工事において工期遅れが生じたため、発注方法の改善が必要である。
- ・経費の支出については4月にメールで全教員に周知した。また、研究費支出のガイドラインについては6月と11月の教授会で説明を行った。

(6) 第7 自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置

【概要】

- ・自己点検・評価の体制を整備し実施するとともに本学の実情に即した内部質保証システムを構築した。平成29年度に第三者評価を受ける予定である。
- ・PDCA サイクルについては、授業評価アンケートの実施及びリフレクシオンペーパー（振り返りシート）の活用等一部は実施できている。
- ・年度計画の執行状況を期中（10月と1月）に提出を求めた。各委員会から提出された執行状況については、事務局で取り纏めた上で、問題点等については、委員長又は担当教員に内容確認を行った。
- ・組織的に情報を収集・整理し、効果的な広報活動を推進するために、広報基本方針を策定した。

(7) 第8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

【概要】

- ・社会的信頼の維持及び業務を適法・適正に推進するため、コンプライアンスに関する規程及び体制を整備し、その啓発及び研修を実施した。
- ・主な内容としては、①ハラスメント防止、②研究に関する規程（研究費不正使用防止、研究不正行為防止、研究倫理）③健康診断、ストレスチェック、職場巡回（月4回程度）等がある。
- ・健康診断、ストレスチェック、職場巡回を実施し、職場の健康管理、安全管理を推進した。インフルエンザ罹患者は発生しなかった。
- ・情報をセキュリテイ専門委員会を設置し、セキュリテイポリシーを作成し周知した。

(8) 第14 福知山市の規則で定める業務運営に関する事項

【概要】

- ・施設及び設備の現状を把握し、老朽化したものについては整備を検討した。6月1日にネットワークトラブルが発生したことを受けて緊急対策措置を実施するとともに新しいネットワーク計画案を策定し、機器・PC・プリンターの更新の準備を行った。
- ・建物点検調査（1号館、2号館、4号館、厚生棟、食堂）を8月に実施した。

平成28年度

決算報告書

第1期事業年度

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

公立大学法人福知山公立大学

平成28年度 決算報告書

公立大学法人 福知山公立大学

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	309,812	309,812	-	
授業料等収入	149,116	162,030	12,914	(注1)
受託研究等収入	1,500	1,320	△ 180	
補助金収入	25,490	28,008	2,518	(注2)
その他収入	9,244	9,955	711	
計	495,162	511,125	15,963	
支出				
教育研究費	96,940	105,761	8,821	(注3)
一般管理費	58,430	63,072	4,642	(注3)
人件費	338,292	313,232	△ 25,060	(注4)
受託研究費	1,500	1,320	△ 180	
計	495,162	483,385	△ 11,777	

※ 表中の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

○ 予算と決算の差異について

- (注1) 受験者及び入学者が想定より多かったことにより、予算額に比して決算額が増加しました。
- (注2) 1まち1キャンパス事業補助金の交付決定を受けたことにより、予算に比して決算額が増加しました。
- (注3) 人件費予算の余剰を見込み、施設設備の老朽化に伴う修繕等を行ったため、予算に比して決算額が増加しました。
- (注4) 手当及び法定福利費が見込額を下回ったため、予算額に比して決算額が減少しました。


○ 損益計算書の計上金額と決算額の差異について

- (1) 決算報告書では、当該年度に取得した固定資産取得額を計上しています。また、減価償却費は計上していません。

平成 29 年 6 月 21 日

公立大学法人福知山公立大学
理事長 井 口 和 起 様

公立大学法人福知山公立大学

監事 松尾尚昭 

監事 小嶋 勝 

監 査 報 告 書

私たち監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項に基づき、公立大学法人福知山公立大学の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）における業務について監査いたしました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

私たち監事は、理事会に出席して、法人としての重要な意思決定並びに役員の職務の執行状況を聴取するとともに、関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。また、財務諸表、事業報告書及び決算報告書に関して、外部監査支援者の説明を受け、その適切性を確認しました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上